

2018年3月期 第2四半期決算説明会資料

(2871)

株式会社ニチレイ

【お問合せ先】

財務IR部 IRグループ

TEL: 03-3248-2167

E-mail: irinfo@nichirei.co.jp

URL : <http://www.nichirei.co.jp/ir/index.html>

目次

<連結グループ>		(国内)物流の生産性向上への取り組み「トラック待機問題の緩和へ」	10
主力事業が牽引し、過去最高益を見込む	1	(海外)オランダを起点に欧州で総合物流サービスを推進	11
中期経営計画の進捗（当初目標）	2	(海外)欧州事業展開図	12
中期経営計画の進捗（定量面）	3	<水産・畜産事業>	
中期経営計画の進捗（成果と今後の対応）	4	畜産は営業利益の通期見込を上方修正	13
<加工食品事業>		<参考資料>	
主力商品の販売好調が継続、売上・利益ともに上方修正	5	各中計期間の業績の推移	14
今後の利益率向上への取組み①	6	営業利益の増減要因（17/3 - 18/3）	15
今後の利益率向上への取組み②	7	営業外収支・特別損益の変動要因	16
<低温物流事業>		データ集	17～21
上期の好調な業績を受け、営業利益の通期見込を上方修正	8	(説明会配布用①) 主な為替レート推移	22
(国内)下期の平和島DCの稼働に向けて、引き続き対策を進める	9	(説明会配布用②) トラック待機問題とは	23

注：

①当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

②中計最終年度（19/3P）は、2016年11月1日に発表した中期経営計画（修正）の数値を据え置いている。

主力事業が牽引し、過去最高益を見込む

単位：億円

	第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）			通期				
	実績	前年同期間比		8/1発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
		増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
加工食品	1,139	103	10%	53%	1,084	69	7%	2,223	173	8%	2,130	93
水産	358	8	2%	49%	372	28	8%	730	36	5%	725	5
畜産	439	5	1%	51%	451	4	1%	890	9	1%	860	30
低温物流	947	14	1%	49%	978	42	5%	1,925	56	3%	1,940	-15
不動産	24	1	4%	55%	24	1	3%	48	2	4%	43	5
その他	23	3	12%	41%	29	5	19%	52	7	16%	55	-3
調整額	-101	-6	-	-	-97	-3	-	-198	-9	-	-193	-5
売上高合計	2,828	128	5%	51%	2,842	146	5%	5,670	273	5%	5,560	110
加工食品	85	-3	-4%	61%	62	12	23%	147	8	6%	140	7
水産	2	-4	-62%	31%	5	3	127%	7	-1	-12%	7	-
畜産	7	0	7%	67%	7	-3	-26%	14	-2	-13%	10	4
低温物流	57	7	14%	53%	58	2	3%	115	9	8%	107	8
不動産	11	0	3%	51%	10	-1	-5%	21	-0	-1%	21	-
その他	4	2	188%	58%	3	-1	-29%	7	1	16%	6	1
調整額	-3	-1	-	-	-3	-2	-	-6	-3	-	-6	-
営業利益合計	163	2	1%	57%	142	10	8%	305	12	4%	285	20
経常利益	164	5	3%	58%	142	10	7%	306	15	5%	282	24
純利益	102	-4	-4%	55%	93	12	14%	195	7	4%	185	10

為替レート	2017年度	2017年度	2016年度
	通期見込	上期実績	上期実績
米ドル/円	116.00	112.37	111.85
ユーロ/円	125.00	121.63	124.68

注：①純利益は「親会社株主に帰属する純利益」を表している
 ②為替レートは1月～6月までの期中平均で算出している（在外子会社の財務諸表の換算で使用）

1.（上期）

- ①売上高は加工食品が全体を牽引し増収。
- ②営業利益は加工食品と水産の減益を低温物流がカバーし増益。

2.（通期）

通期見込を上方修正。営業利益、経常利益、純利益において過去最高益を見込む。

中期経営計画の進捗（当初目標）

中計目標

コア事業のさらなる強化により、
持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものとする

主要施策

コア事業への
集中投資
(成長と基盤整備
への投資)

国内の収益性向上と
海外の事業規模拡大

- ・ ESG関連の
取組み強化
- ・ 多様な人財の
活躍推進



グループの成長基盤を強化し、
企業価値向上へ

<連結グループ>
中期経営計画の進捗（定量面）

	定量目標	中計最終年度 2019/3期	進捗 (2018/3E)
グループ 全体	売上高 営業利益 当期純利益 ROE	5,670億円 286億円 182億円 10%以上	5,670億円 305億円 195億円 10%以上
	資源配分 設備投資 <small>(リース除く)</small> 株主還元	705億円(3か年) ・DOE2.5%を継続 ・自己株式10百万株 程度取得	673億円(3か年) ・DOE2.5%を継続 ・自己株式10百万株 程度取得済
加工食品 事業	営業利益	140億円	147億円
	営業利益率	6.5%	6.6%
	EBITDAマージン*	10.0%	9.1%
低温物流 事業	営業利益	110億円	115億円
	営業利益率	5.4%	6.0%
	EBITDAマージン*	11.8%	10.7%

*EBITDAマージン：（営業利益＋減価償却費）／売上高

中期経営計画の進捗（成果と今後の対応）

事業	成果	さらなる成長に向けた課題と対策
加工食品	主力商品の販売拡大と生産性改善により、 国内の収益性が大幅に向上	より一層の利益率向上への取組み促進 ⇒差別化商品の開発や生産能力の増強による主力商品の拡販
低温物流	大都市圏での集荷拡大や運送収支の改善など 既存事業の収益が拡大	労働力不足によるコスト増加への対応 ⇒省人化やシステム化など倉庫内の作業革新や運送効率化の推進

加工食品事業



主力商品の販売好調が継続、売上・利益ともに上方修正

単位：億円

		第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）			通期				
		実績	前年同期間比		8/1発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
加工食品	売上高 計	1,139	103	10%	53%	1,084	69	7%	2,223	173	8%	2,130	93
	家庭用調理品	273	19	8%	50%	293	22	8%	566	41	8%	550	16
	業務用調理品	509	71	16%	55%	481	31	7%	990	102	12%	930	60
	農産加工品	98	-1	-1%	53%	88	-1	-2%	186	-2	-1%	184	2
	海外	159	6	4%	54%	146	13	10%	305	20	7%	297	8
	その他	100	7	8%	59%	76	5	7%	176	12	7%	169	7
	営業利益	85	-3	-4%	61%	62	12	23%	147	8	6%	140	7

1.（上期）

- ①家庭用調理品は「特から」などのチキン加工品や、米飯類が増収に寄与。
業務用調理品は中食ルート向けにチキン加工品やハンバーグの販売が伸長。
- ②営業利益は米や鶏肉など原材料・仕入コストの上昇に加え、前期は下期に集中したテレビCMの放映時期を平準化したことによる広告宣伝費の増加が響き減益。

2.（通期）

- ①下期も引き続き調理品の販売は好調に推移する見込。
- ②営業利益はコスト上昇が継続するが、増収効果などにより通期では増益へ。

今後の利益率向上への取組み①

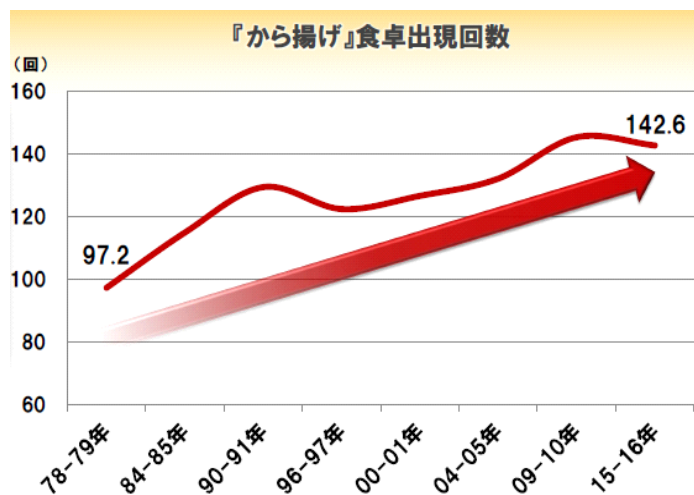
戦略カテゴリの利益最大化などにより利益率向上をめざす

(1) 差別化商品の開発

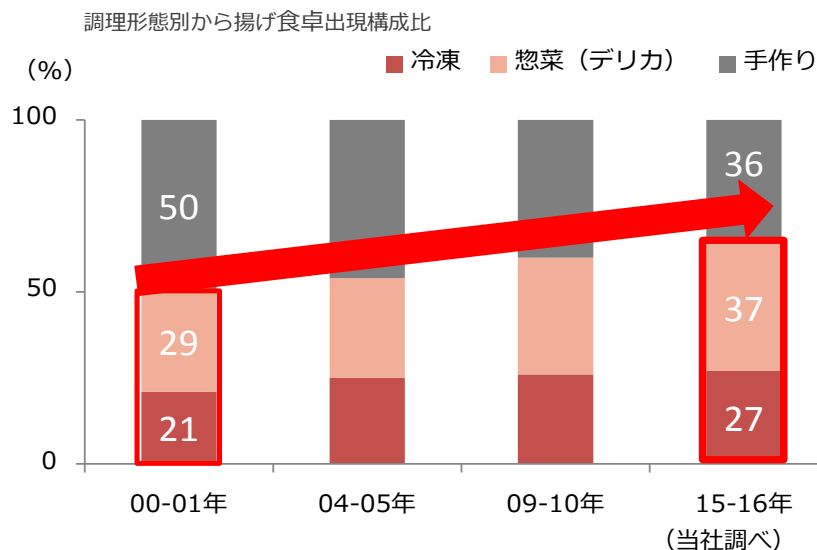
- 顧客ニーズを汲み取り、ものづくりにこだわった商品開発を展開し、需要の創造・拡大を図る
 - ・ 手作り品質の再現や、手作りを超える美味しさの追求
 - ・ 調理オペレーションの課題解決

『から揚げ』は手作りに代わる美味しさ技術により成長をけん引

(食べる機会が増加)



(手作りからのシフトが続く)



今後の利益率向上への取組み②

(2) 生産能力の増強と効率化の推進

- 生産能力の増強
 - ・ 炒飯ラインの長時間連続稼働体制を確立
 - ・ 焼おにぎり(関西工場)、チキン加工品(タイ)の生産ラインを増設
- 効率化の推進
 - ・ 工場内の省人化に向けた機械設備への投資を実施し、コスト競争力の強化や労働力不足への対応を進める
- 今後も需要増加に対応した生産能力の増強や、省人化投資を積極的に実施予定

(3) 企業ブランド価値の向上

- 上期は「焼おにぎり」や当社の「ものづくりの信念」のCMを実施
- 下期も主力商品のプロモーションを積極的に実施することで、商品ブランドの認知や、新たな顧客層の拡大を図る



低温物流事業

選ばれつつける仕事。



上期の好調な業績を受け、営業利益の通期見込を上方修正

単位：億円

		第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）			通期				
		実績	前年同期間比		8/1発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
低温 物流	売上高計	947	14	1%	49%	978	42	5%	1,925	56	3%	1,940	-15
	国内小計	774	16	2%	49%	764	15	2%	1,538	31	2%	1,564	-26
	物流ネットワーク	451	8	2%	49%	451	9	2%	902	17	2%	926	-24
	地域保管	323	8	3%	51%	313	6	2%	636	14	2%	638	-2
	海外	164	1	0%	50%	172	15	9%	336	16	5%	327	9
	その他・共通	10	-3	-24%	21%	41	12	43%	51	9	22%	49	2
	営業利益計	57	7	14%	53%	58	2	3%	115	9	8%	107	8
	国内小計	56	10	21%	57%	52	4	7%	108	14	14%	98	10
	物流ネットワーク	19	5	38%	53%	17	2	11%	36	7	24%	35	1
	地域保管	38	5	15%	60%	34	2	6%	72	7	10%	63	9
海外	4	-1	-20%	43%	6	-0	-4%	10	-1	-11%	10	0	
その他・共通	-3	-2	-	340%	0	-2	-	-3	-4	-	-1	-2	

注：エンジニアリング事業はその他・共通に含まれる。

1. (国内)

- ① 上期はコストアップが継続するなか、業務効率化の推進や適正料金の収受に加え、東京圏・大阪圏を中心に集荷を進めたことで増収増益。
- ② 下期はコストアップに加え、新規DCの立ち上げコストが発生するが、引き続き施策の着実な実行により増収増益を見込む。

2. (海外)

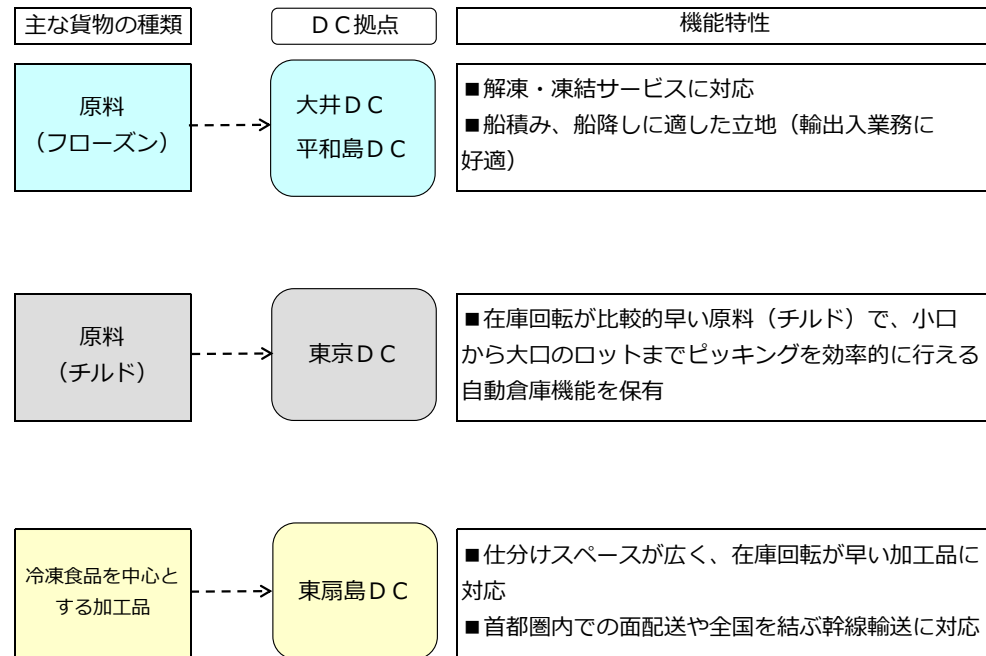
- ① 上期はポーランドでの保管・配送業務が安定稼働したものの、オランダの冷蔵倉庫でチキンを中心に在庫減の影響を受け利益は前期を下回る。
- ② 下期は集荷の強化や運送事業の効率化推進などにより前期並みの利益水準の確保へ。

下期の平和島DCの稼働に向けて、引き続き対策を進める

ニチレイロジグループの東京港湾地区の拠点網



東京港湾地区での保管貨物の最適配置 (イメージ図)



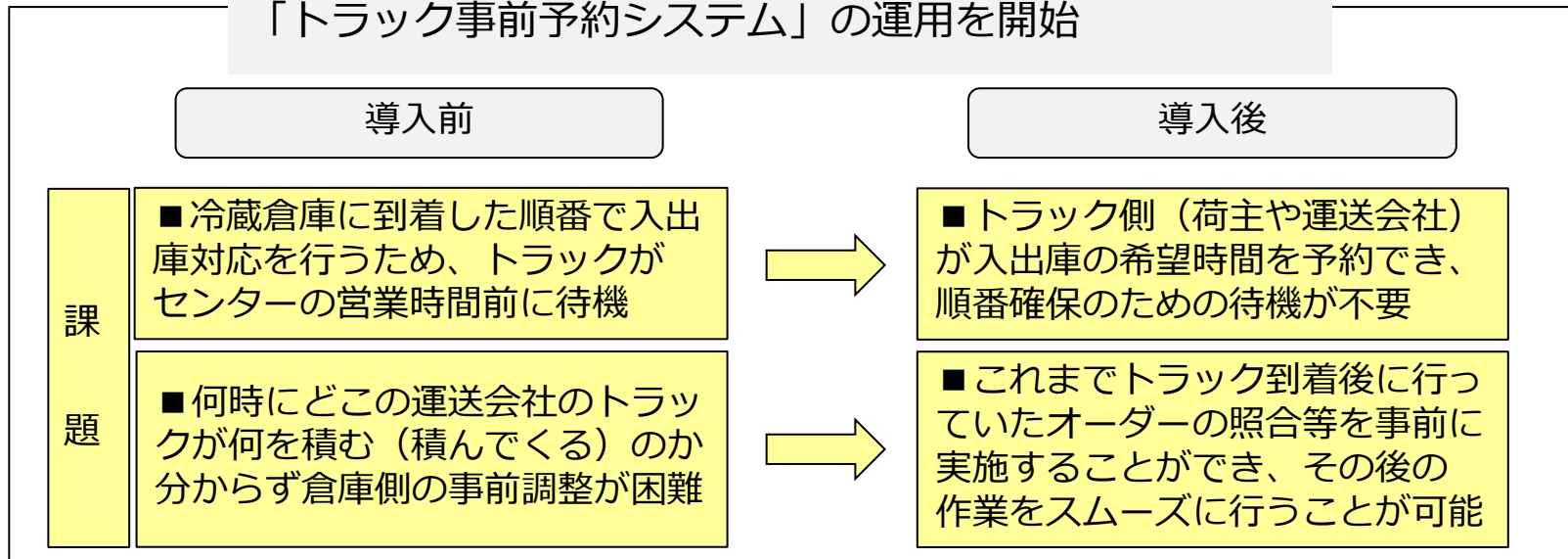
- 平和島DCは立地の優位性や設備能力の規模などから、東京港湾地区での主要拠点に。来年3月の稼働に向けて、新規貨物の集荷を着実に進める。
- 同時に、東京港湾地区に複数ある拠点毎の機能特性に合わせ、保管貨物の最適配置を実施しオペレーションの効率化を推進する。また、東京団地冷蔵の再稼働に合わせ、再保管貨物*を引き戻すとともに、期限付きで賃借していた冷蔵倉庫の返還により、需給緩和に対応する。

*主にグループ外の冷蔵倉庫へ保管を委託している貨物のこと

物流の生産性向上への取り組み「トラック待機問題の緩和へ」

「トラック待機問題」 = ドライバーが長時間待機・拘束されている問題
⇒ **トラックドライバーの長時間労働に繋がる社会的な課題**

課題解決の手段として、今年10月より一部の事業所にて
「トラック事前予約システム」の運用を開始



荷役作業の効率化に寄与

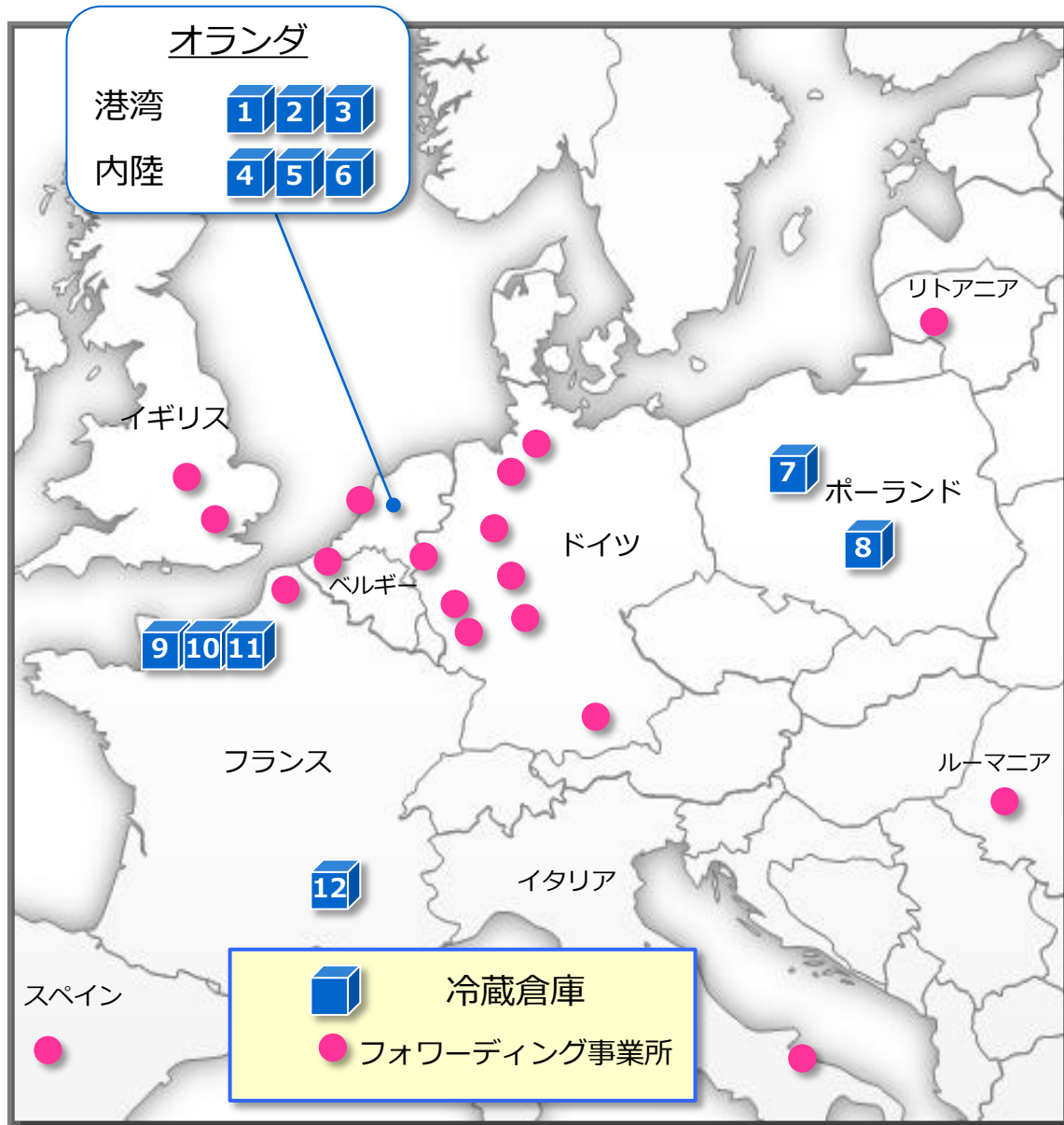
※ドライバーと荷主の入出庫指示内容が異なる、トラックの到着に時間差が発生しているなどの課題に対しては根本的な解決に繋がらず、当社から引き続き**荷主への働きかけが必要**

オランダを起点に欧州で総合物流サービスを推進

会社名	事業内容	所在地	設備能力 (万トン)	特徴
Eurofrigo (EFR) ユーロフリゴ 1988年買収	冷蔵倉庫事業 (港湾、内陸)	■オランダ (ロッテルダム、 フェンロ・ルールモンド)	23.3	■港湾エリアでは主に欧州発着の輸出入貨物 (畜産物 など) を保管。動物検疫所を備えている ■内陸エリアでは冷凍食品などの保管に加え、工業用 フィルムの流通加工業務サービスも提供
Thermotraffic Holland (TTH) テルモトラフィック オランダ 1989年買収	フォワーディング事業 (低温運送・通関事業)	■オランダ (ロッテルダム、 フェンロ) ■ベルギー	-	■西欧に加え中東欧、ロシアにも配送網を拡充 ■厳密な温度管理が必要な医薬品も取扱 ■2014年よりイギリスにおいてもフォワーディング 事業を開始
Thermotraffic GmbH (TTG) テルモトラフィック ドイツ 1989年買収	フォワーディング事業 (低温運送・通関事業)	■ドイツ (ハンブルグ他) ■フランス (アラス) ■イギリス (ルートン)	-	
Thermotraffic UK (TTU) テルモトラフィック イギリス 2014年買収	フォワーディング事業 (低温運送・通関事業)	■イギリス	-	
HIWA Rotterdam Port Cold Stores (HIWA) ヒワ ロッテルダム ポート コールド ストアーズ 1990年買収	冷蔵倉庫事業 (果汁専業)	■オランダ (ロッテルダム)	15.7	■欧州に搬入されるドラム果汁の保管で最大手 ■ブレンディングなどの付加サービスも提供
Friigo Logistics (FLP) フリゴロジスティクス 2004年買収	冷蔵倉庫・低温運送事業 (大手小売顧客向けの 店舗配送)	■ポーランド (ズニン、ラドムスコ)	7.0	■大手小売のTescoやKauflandなどの店舗向け保管・ 仕分け・配送業務を受託
Godfroy (GFR) ゴドフロア 2010年買収	冷蔵倉庫・ 低温運送事業 (実運送)	■フランス (カルピケ、コロ ベル、ル・アーブル、リヨン)	4.7	■現地のメーカーや卸・量販店センター向けの保管、 輸配送サービスを提供

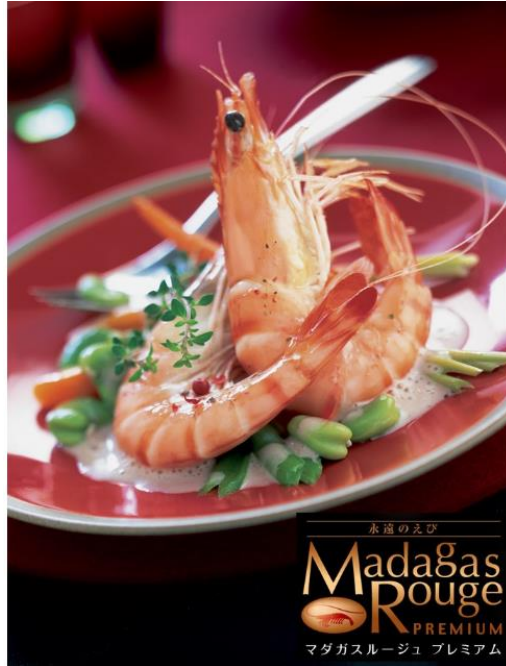
通関・保管・クロスボーダー輸送が一体となった総合物流サービスを広域展開する
うで、今後も設備インフラが未整備なエリアへ積極的に投資し、事業基盤の
更なる拡充を図る。

<低温物流事業> (海外)
 欧州事業展開図



ユーロフリゴ (オランダ)	1	エームファーフェン
	2	マースフラクタ
	4	フェンロ1
	5	フェンロ2
	6	ルールモンド
	ヒワ (オランダ)	3
フリゴロジスティクス (ポーランド)	7	ズニン
	8	ラドムスコ
ゴドフロア (フランス)	9	カルピケ
	10	コロンベル
	11	ル・アーブル
	12	リヨン

水産・畜産事業 海と大地と人をつなぐ



畜産は営業利益の通期見込を上方修正

単位：億円

		第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）			通期				
		実績	前年同期間比		8/1発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
水産	売上高	358	8	2%	49%	372	28	8%	730	36	5%	725	5
	営業利益	2	-4	-62%	31%	5	3	127%	7	-1	-12%	7	0
畜産	売上高	439	5	1%	51%	451	4	1%	890	9	1%	860	30
	営業利益	7	0	7%	67%	7	-3	-26%	14	-2	-13%	10	4

1.（水産）

- ①上期はタコや魚卵の販売数量が伸長。営業利益は調達コストの上昇により、エビの利益率が低下し減益。
- ②下期は調達コスト増に対し販売価格への転嫁を進めるとともに、需要が高まる第3四半期での主力商材の販売を徹底する。

2.（畜産）

- ①上期はチキンが調達コスト上昇により前期好調の反動が出たが、輸入ビーフの収益改善が進み前期並みの利益を維持。
- ②下期はチキンの利益率向上に取り組むとともに、中食ルート向けを中心に、販売が好調な加工品と独自性のある素材の一つである「オメガバランスミート」*の拡販を進める。

*人の健康に欠かすことのできないオメガ3系脂肪酸（α-リノレン酸）をバランス良く飼料に配合することで、健康とおいしさを両立させたお肉です。

参考資料

各中計期間の業績の推移

単位：億円

	中計 (07~09年度)			energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)		
	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3E	19/3P
加工食品事業	1,750	1,740	1,621	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,223	2,150
水産事業	747	761	672	668	657	637	686	687	688	694	730	750
畜産事業	839	925	776	783	756	755	801	895	920	881	890	850
低温物流事業	1,387	1,423	1,390	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,869	1,925	2,030
不動産事業	75	74	70	66	49	47	50	47	46	46	48	45
その他の事業	63	66	69	62	60	58	37	44	52	45	52	61
調整額	△ 226	△ 244	△ 217	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 189	△ 198	△ 216
売上高合計	4,636	4,745	4,381	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,397	5,670	5,670
加工食品事業	41	20	26	46	52	60	34	54	80	139	147	140
水産事業	△ 5	3	9	6	2	1	4	2	7	8	7	8
畜産事業	6	△ 0	7	4	5	5	1	4	4	16	14	8
低温物流事業	85	82	79	73	74	86	89	87	100	106	115	110
不動産事業	43	40	37	36	24	23	24	21	22	21	21	20
その他の事業	2	2	4	4	5	4	4	6	9	6	7	6
調整額	1	4	7	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 3	△ 6	△ 6
営業利益合計	174	151	168	167	162	179	158	174	216	293	305	286
経常利益	169	142	155	161	153	172	144	169	214	291	306	283
親会社株主に帰属する当期純利益	96	60	91	40	79	98	89	95	135	188	195	182
設備投資等 (リース資産を含む)	-	149	244	221	122	132	240	242	162	139	288	386
(リース資産を除く)	78	128	180	181	94	107	212	198	132	103	249	322
有利子負債 (リース債務を含む)	-	1,105	858	970	978	969	1,061	1,077	947	898		
(リース債務を除く)	661	879	609	725	748	754	857	873	755	709		
D/Eレシオ (倍)	-	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5		
(リース債務を除く)	0.6	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4		
自己資本比率 (%)	44.3	38.6	43.1	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4	46.0		
ROE (自己資本利益率) (%)	8.5	5.3	7.9	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	12.1	10%以上	

注：①リース会計基準の変更に伴い、09/3よりリース資産、リース債務をオンバランス化

②設備投資等には無形固定資産を含む

③13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

④中計最終年度（19/3P）は、2016年11月1日に発表した中期経営計画（修正）の数値を据え置いている

営業利益の増減要因（17/3 - 18/3）

<加工食品事業>

単位：億円

	第2四半期 (累計)	第3・4四半期 (累計)	通期	
	実績	見込	見込	前回見込比
17/3期 営業利益	88	51	139	-
増益要因	20	17	37	5
増収効果	18	12	30	8
生産性改善	2	5	7	-3
減益要因	-23	-6	-29	2
原材料・仕入コストの上昇	-6	-6	-12	4
関係会社の業績影響額	-6	-9	-15	-2
広告宣伝費の増減	-4	7	3	3
その他	-7	2	-5	-3
18/3期 営業利益見込	85	62	147	7

<低温物流事業>

単位：億円

	第2四半期 (累計)	第3・4四半期 (累計)	通期	
	実績	見込	見込	前回見込比
17/3期 営業利益	50	56	106	-
増益要因	13	8	21	7
業務改善効果	2	2	4	0
幹線輸送の収支改善	4	2	6	2
3PL事業の拡大	1	1	2	0
運送効率化	1	1	2	0
集荷増による業績影響額	5	2	7	5
減益要因	-6	-6	-12	1
輸配送コスト増（純額）	-1	-2	-3	1
新設DCの立ち上げによる業績影響額	-	-1	-1	2
作業委託コスト上昇（純額）	-1	-0	-1	1
電力料の変動影響額	-1	-1	-2	-1
海外事業の業績影響額	-1	0	-1	0
BCP関連費用など	-2	-2	-4	-2
18/3期 営業利益見込	57	58	115	8

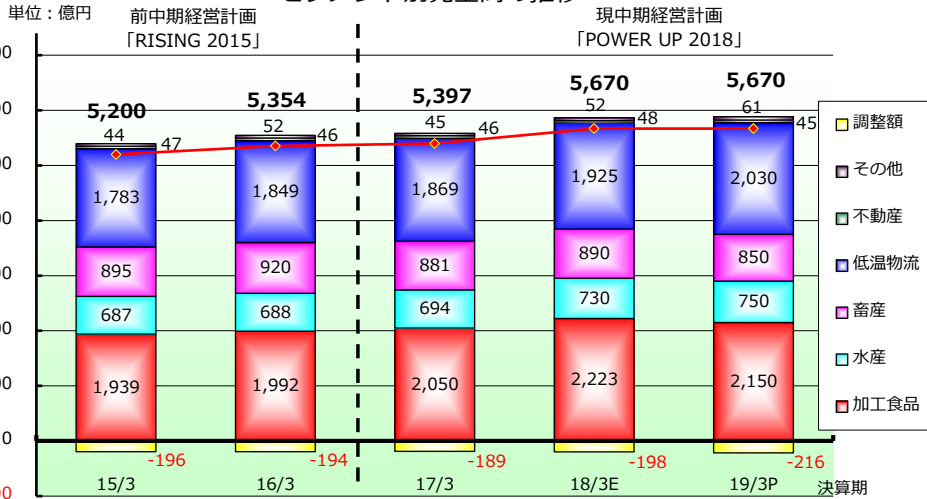
営業外収支・特別損益の変動要因

単位：億円（未満切り捨て）

プラス表示は利益を示す	第2四半期累計			通 期		
	16/9	17/9	増減	17/3	18/3E	増減
【営業外収支】	△1	1	3	△2	1	3
（主要項目）						
金融収支	△0	0	1	△2	△1	1
持分法による投資損益	1	0	△0	2	1	△1
【特別損益】	1	△6	△7	△12	△9	3
（主要項目）						
固定資産売却益	3	0	△3	4	0	△3
固定資産売却損・除却損	△1	△5	△3	△8	△8	△0
退職給付制度改定損	-	-	-	△2	-	2
減損損失	△0	△0	△0	△2	0	2

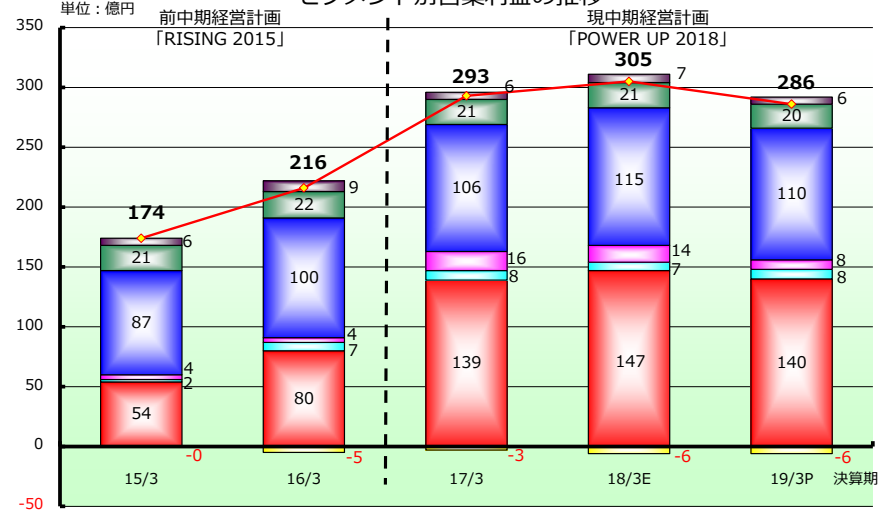
参考データ

セグメント別売上高の推移

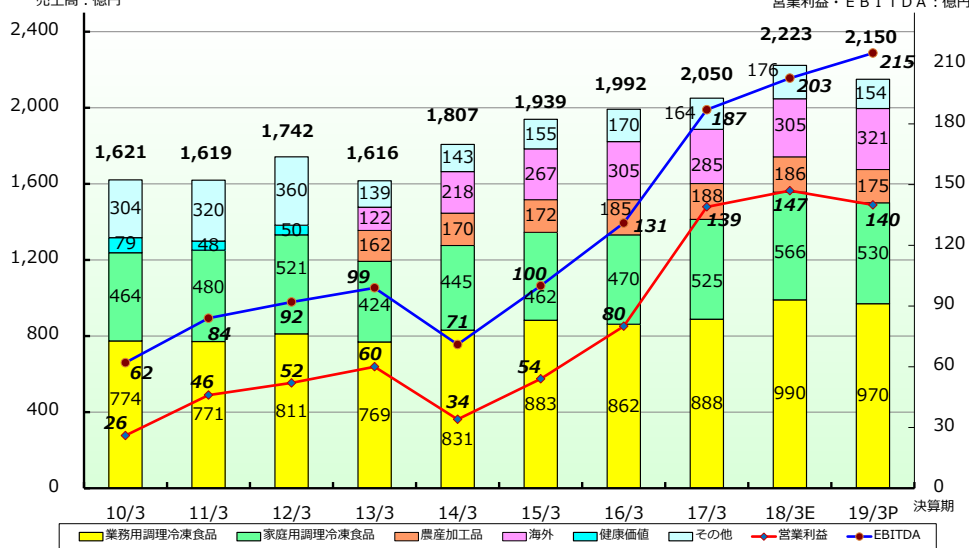


注：加工食品事業の売上計上基準変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

セグメント別営業利益の推移

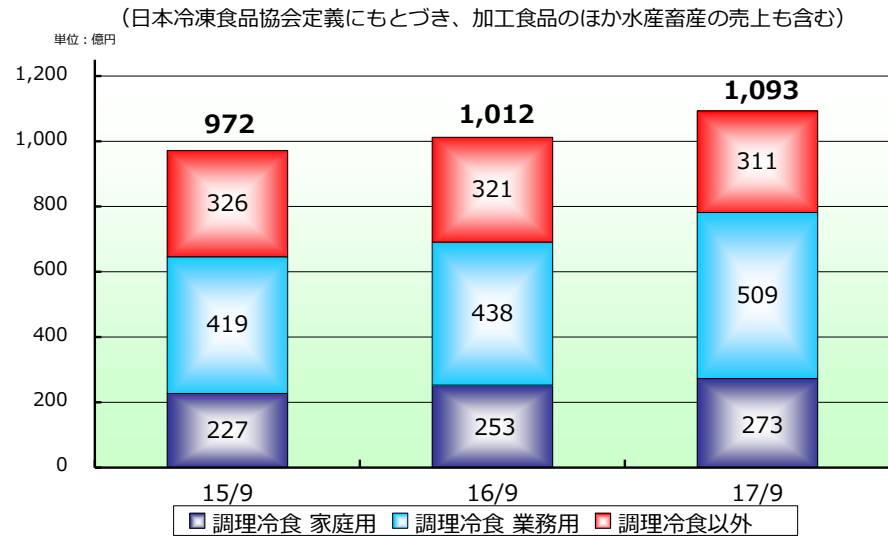


加工食品事業の売上・営業利益・EBITDA推移



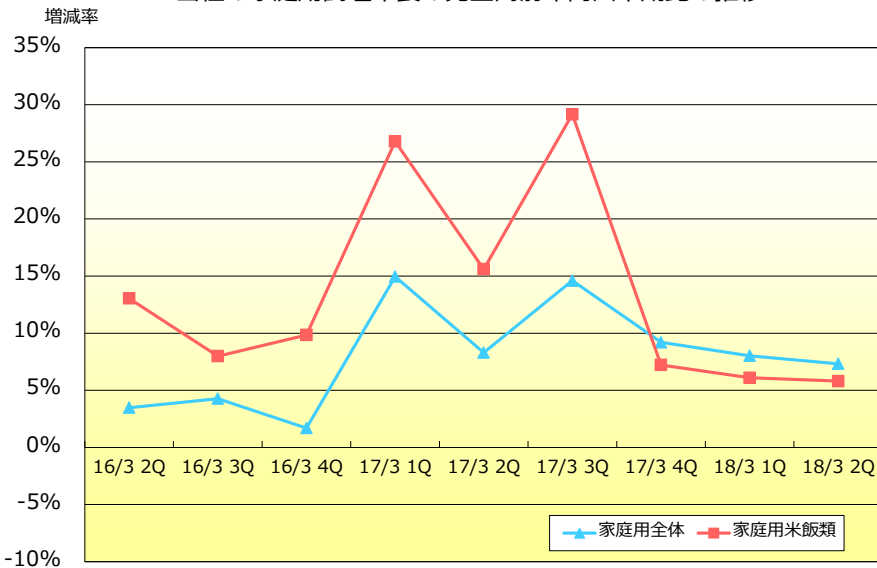
注：13/3より、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

冷凍食品売上高の推移

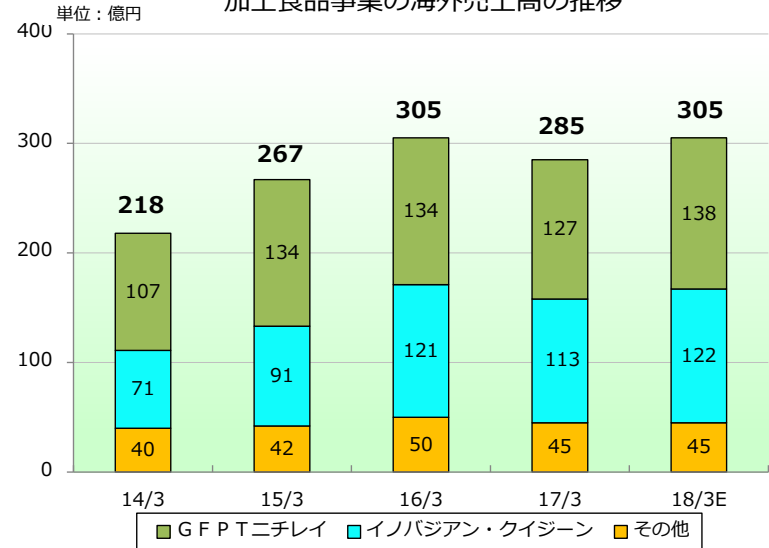


注：売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

当社の家庭用調理冷蔵の売上高前年同四半期比の推移

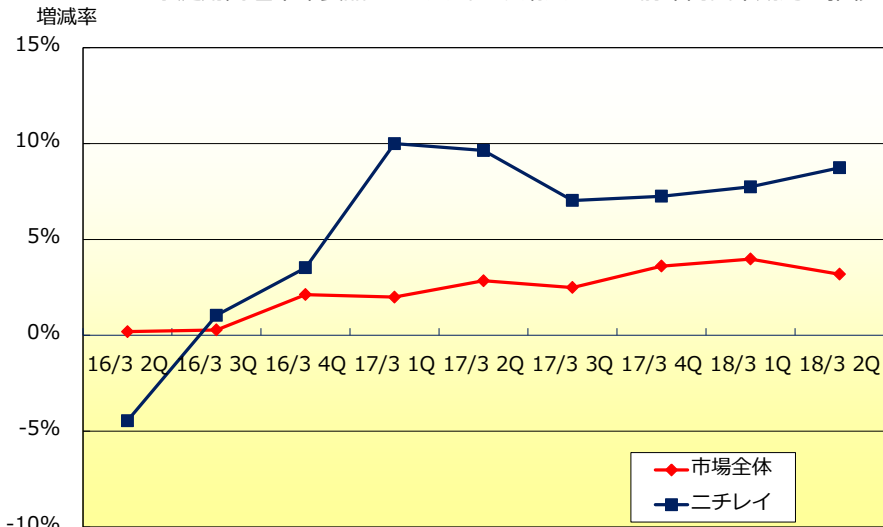


加工食品事業の海外売上高の推移

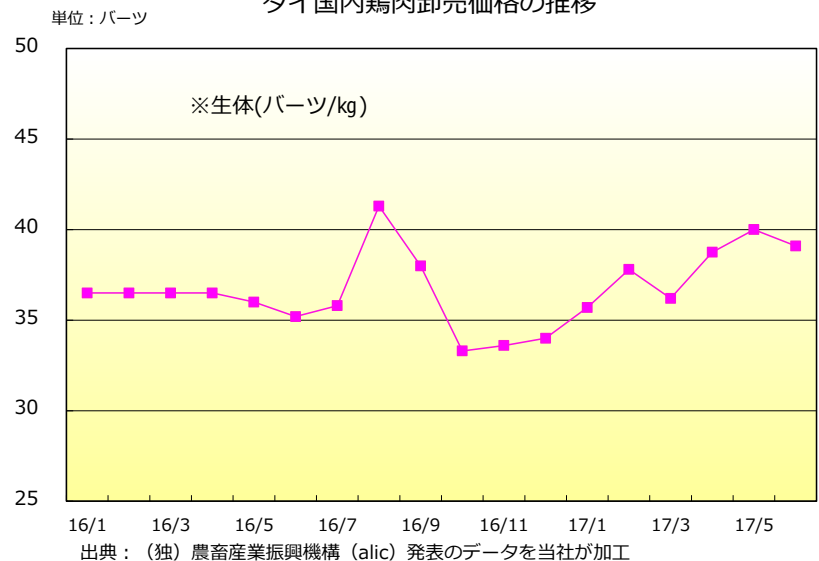


注：①GFPTニチレイの売上高は欧州向けとタイ国内向けの合計
②イノバジアンは17/3から会計整理変更（販売費で計上していた費用の一部を売上高から控除）後の数値で表示

SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移



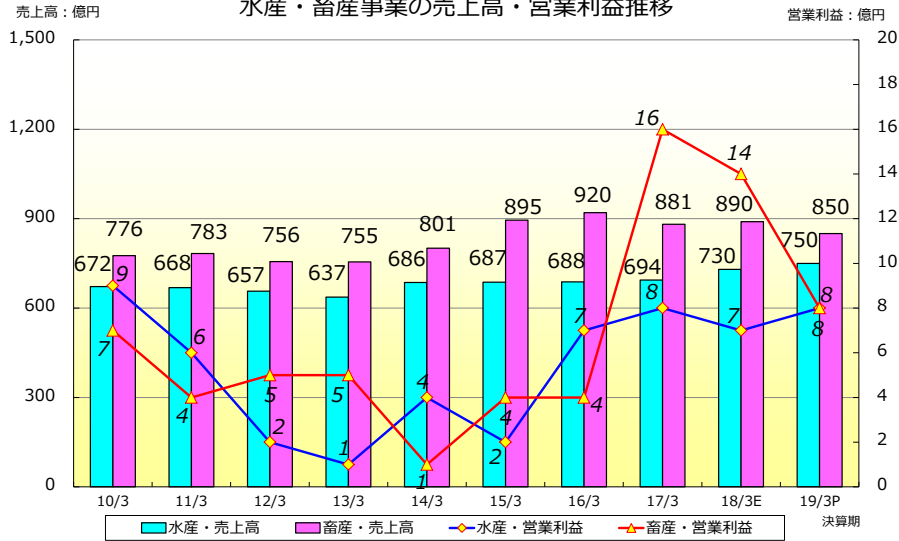
タイ国内鶏肉卸売価格の推移



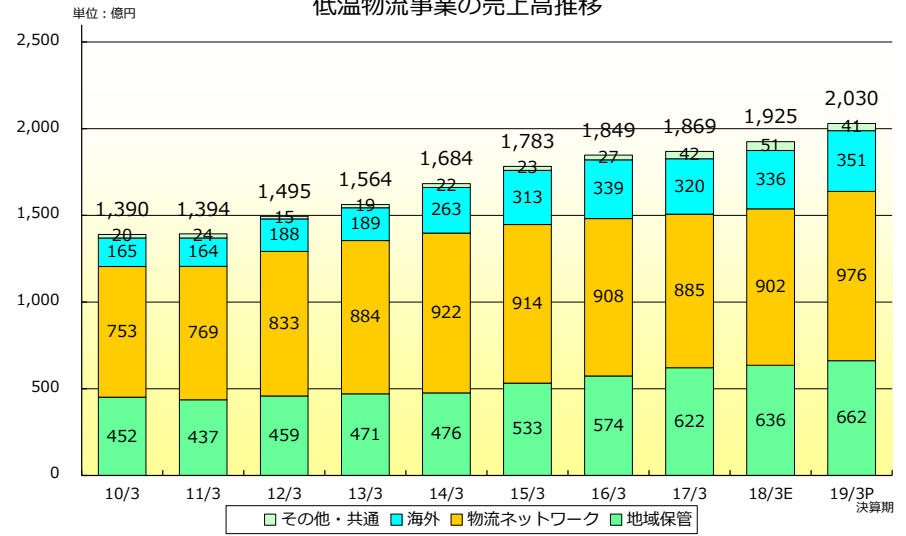
出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比。購入ルート=生協店舗を含む）

出典：（独）農畜産業振興機構（alic）発表のデータを当社が加工

水産・畜産事業の売上高・営業利益推移

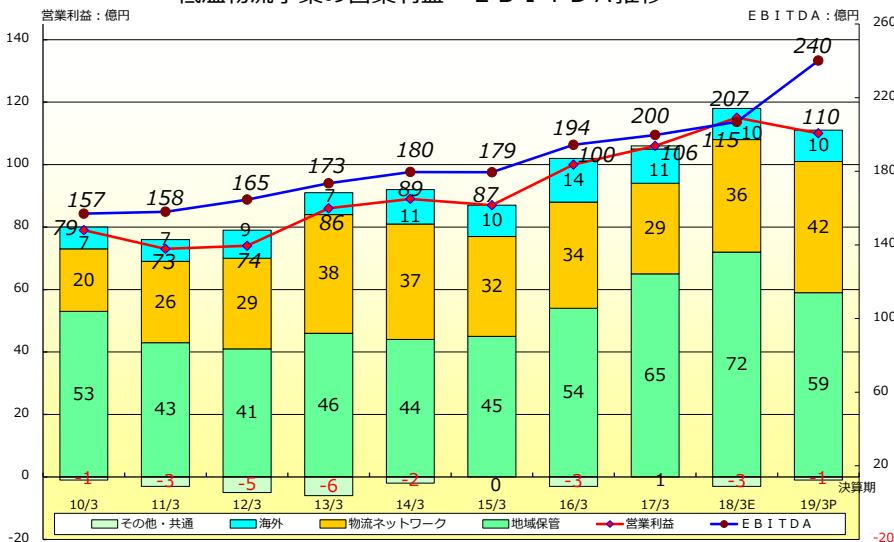


低温物流事業の売上高推移



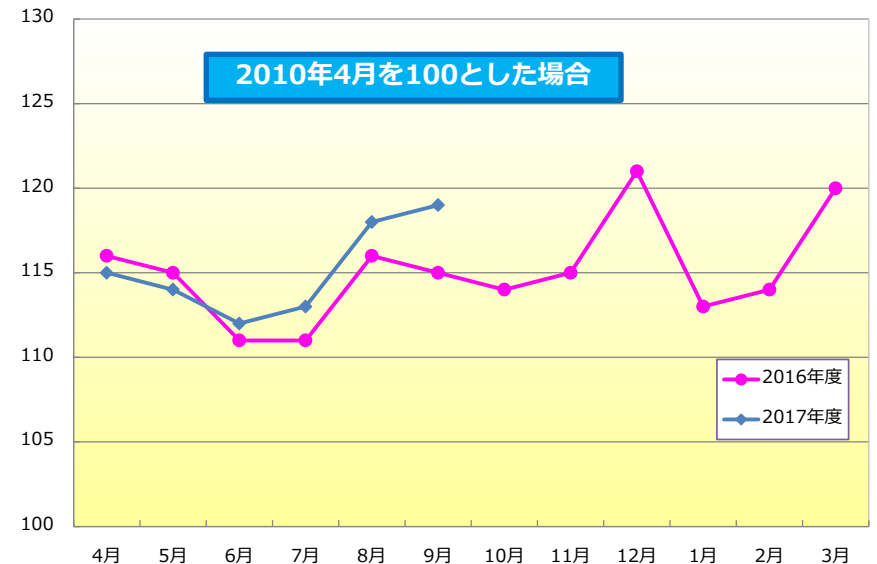
注：14/3から17/3の各年度に地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

低温物流事業の営業利益・EBITDA推移



注：14/3から17/3の各年度に地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

契約運賃指数（月別）の推移



冷蔵倉庫の稼働状況（業界は日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工）

注：日本冷蔵倉庫協会に加盟している会員のみでのデータを用いて作成（一部推計を含む）

一般保管入庫数量：千屯

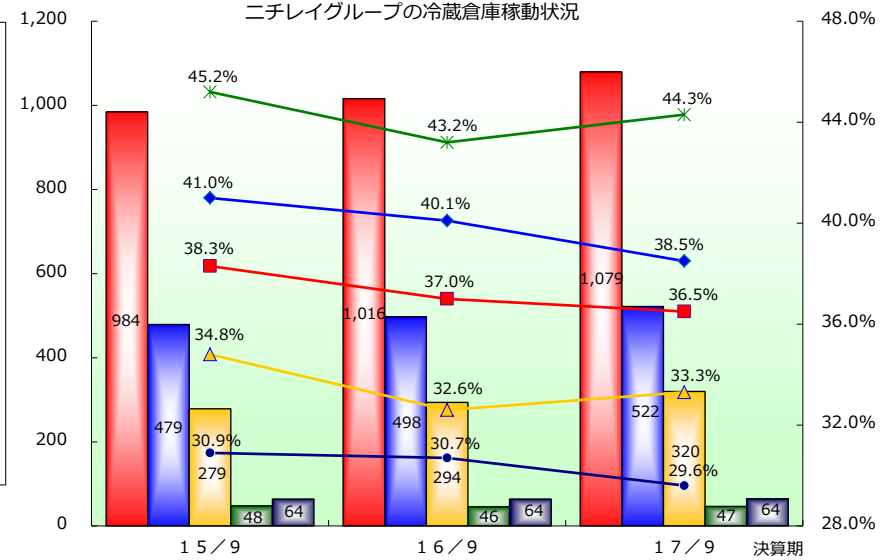
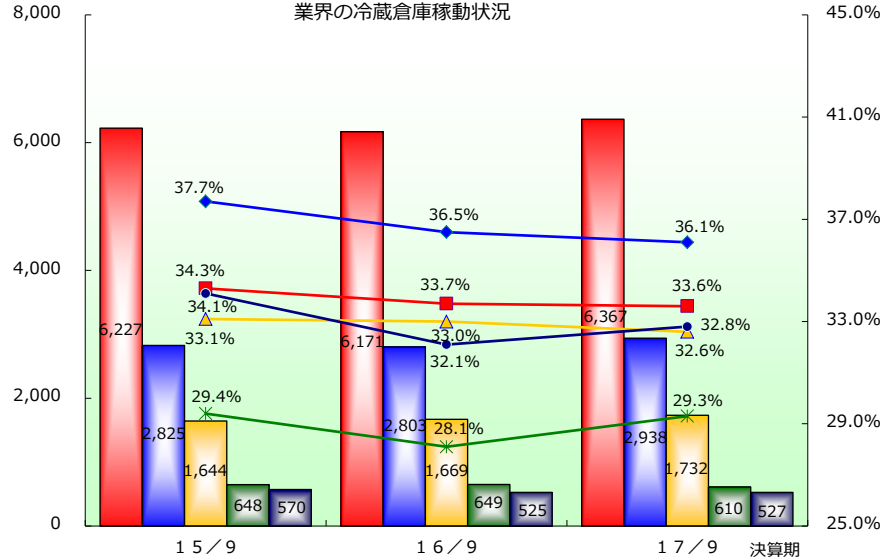
業界の冷蔵倉庫稼働状況

総合在庫率

一般保管入庫数量：千屯

ニチレイグループの冷蔵倉庫稼働状況

総合在庫率



注：在庫率とは冷蔵庫内の全スペースにおいて貨物が占める割合を指す。スペースには通路や作業空間などの荷物が置けない空間が通常半分程度含まれる

冷蔵倉庫業界設備能力世界シェア上位10社

(世界冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

(2017年10月23日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万ト	主たる事業展開国
1	Americold Logistics	1,113	米国など
2	Lineage Logistics	836	米国
3	Swire Group	427	米国など
4	Preferred Freezer Services	325	米国など
5	AGRO Merchants Group, LLC	245	米国など
6	Nichirei Logistics Group, Inc.	191	日本など
7	Kloosterboer	187	オランダなど
8	NewCold Coöperatief U.A.	159	オランダなど
9	VersaCold Logistics Services	150	カナダ
10	Interstate Warehousing, Inc.	114	米国

出典：I A R W (世界冷蔵倉庫協会) “Global Top 25 List”

冷蔵倉庫業界設備能力欧州シェア上位10社

(世界冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

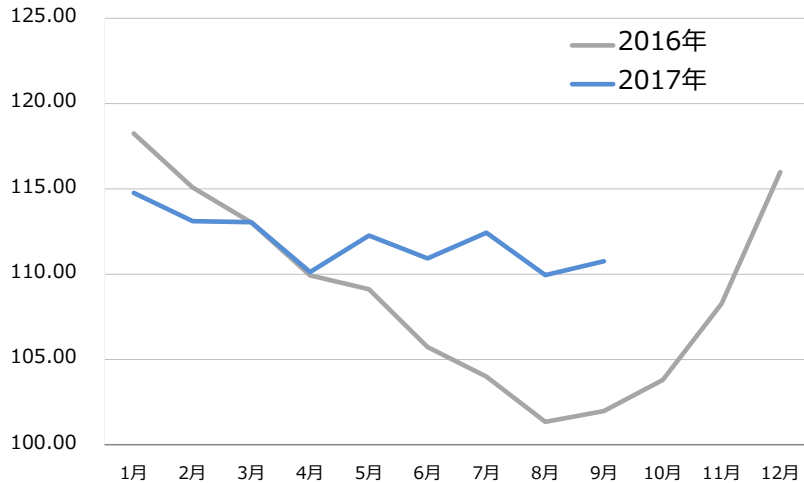
(2017年10月26日 現在)

順位	社名・グループ名	能力 万ト	主たる事業展開国
1	Kloosterboer	180	オランダなど
2	Lineage Logistics	127	オランダなど
3	AGRO Merchants Group, LLC	91	オランダなど
4	NewCold Cooperatief U.A.	63	ドイツなど
5	Gruppo Marconi Logistica Integrata	62	イタリア
6	Nichirei Logistics Group, Inc.	44	オランダなど
7	Agri-Norcold A/S	40	デンマーク
8	Bring Frigo	36	スウェーデンなど
9	Claus Sørensen A/S	29	デンマーク
10	Stockhabo	26	ベルギー

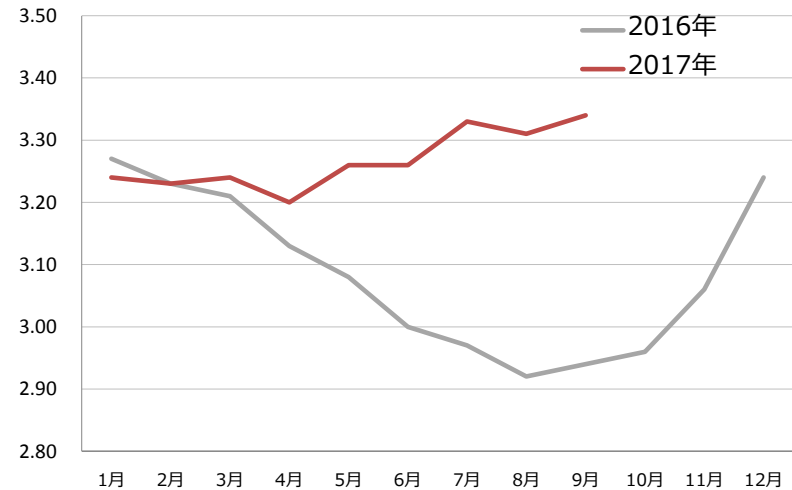
出典：I A R W (世界冷蔵倉庫協会) “European Top 10 List”

(説明会配布用①) 主な為替レートの推移

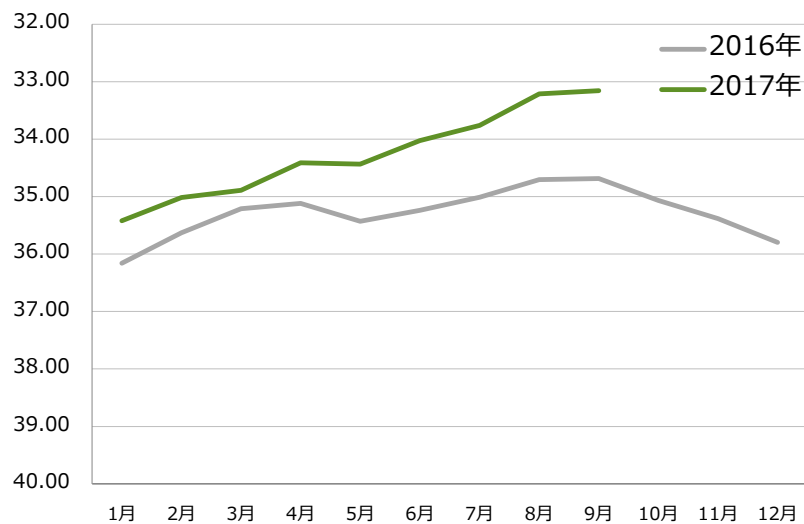
米ドル/円



バーツ/円



米ドル/バーツ

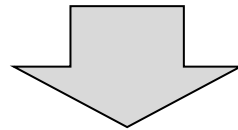


(説明会配布用②) トラック待機問題とは

国土交通省がトラックドライバーの低賃金・長時間労働などの労働条件の改善を目的に、トラック運送事業における適正運賃及び料金の収受の取り組みを推進

- 標準貨物自動車運送約款等の一部改正
- トラック運送業における書面化推進ガイドラインの改正等
- ※トラック運送業の取引条件の改善に向けた荷主（運送委託者を含む）等への協力要請

トラックドライバーの長時間労働の原因の一つが、物流センターなどでの長時間の荷待ち時間・荷役時間 = 「トラック待機問題」



荷主企業と運送事業者、倉庫事業者が一体となって、荷待ち時間の削減、荷役作業の効率化を推進

当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするものではありません。